

# 令和3年度 信越総合通信局重点施策

## ～ ICTで 繋ぐ絆 創る暮らし 拓く信越 ～

信越総合通信局は、新たな日常への対応を図り、暮らしの中での安心・安全を確かなものとし、明るく豊かな未来を実現するために、様々なICT施策を推進し、信越地域のさらなる発展に貢献して参ります。

### 1. 新たな日常への対応

#### (1) 充実したICTインフラの実現

物理的な距離の制約を感じることなく誰もが繋がることを目指し、新たな日常を支える光ファイバ網や第5世代移動通信システム(5G)の整備を加速させるとともに、ローカル5Gの普及に向けた取組を推進します。

##### ① どこにいても繋がる環境の整備

- ・5GやIoT等の高度無線の利用環境整備に向け、条件不利地域において、地方公共団体や電気通信事業者が行う光ファイバ等の整備費を補助します。
- ・辺地、電波が届かない鉄道や道路のトンネル、自然公園や活火山の登山道等の非居住エリアにおける携帯電話サービス利用について、地方公共団体や電気通信事業者の要望等を把握し、整備費の補助を行ってエリア化を推進します。
- ・地域における情報伝達手段を確保するとともに、超高精細度映像の視聴環境の構築に資するため、ケーブルテレビネットワークの光化を支援します。

##### ② 5G/ローカル5Gの社会実装

- ・新たな日常を支えるICTインフラとして期待される「超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続」の特長を持つ5Gサービスの早期普及を図ります。
- ・5Gを個別ニーズに対応させて柔軟に利用できるローカル5Gについて、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現を想定した開発実証を行います。
- ・ローカル5Gのサービス提供に必要な設備を整備する事業者の法人税等を控除する認定を行います。

#### (2) 生活様式変革への対応

様々な場面でデジタル化の浸透した生活様式が定着することを目指し、地域の情報化を推進するとともに、テレワークによる新たな働き方や暮らし方の普及促進を図ります。

##### ① 地域情報化の推進

- ・ICT/IoTを実装して地域課題の解決を目指す市町村に対し、アドバイザーの派遣やセミナー等の開催により専門家の知見を提供します。
- ・スマートシティ実現のため、都市OS(データ連携基盤)の導入を促進します。

- ・地域の高齢者等がオンライン行政手続などを学ぶ勉強会等の開催費助成、統一QRコード導入を促進して地域のキャッシュレス化推進を後押しします。

## ② テレワーク普及展開

- ・新たな働き方となるテレワークの普及・定着に向け、セミナーや相談会を開催して導入メリットやセキュリティに関する不安解消などの理解醸成を図ります。
- ・地域に新たなテレワークの場所を提供する地方公共団体等に対して整備費を補助します。

## 2. 安心・安全をより身近に

### (1) 災害時における情報伝達手段の確保

災害時に重要な情報を確実に伝達できるようにすることを目指し、無線・有線の利用環境を整備するとともに、関係団体との連携強化を図り、災害対策用機器等を貸与する支援体制の強化など防災・減災の対策を推進します。

#### ① 災害情報を確実に伝達できる環境の整備

- ・市町村が地域住民に災害情報等を伝達する防災行政無線の整備について、デジタル化や個別受信機の導入等に関する相談対応・助言を行い、普及促進を図ります。
- ・防災拠点などに公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備する市町村等に対して整備費を補助します。
- ・大規模災害時にも放送を継続できるようにするため、テレビやラジオの中継局に予備の送信機や電源を設置することやケーブルテレビ(CATV)幹線の2ルート化や光化することなど、放送ネットワークの強靱化に係る整備費を補助します。
- ・ラジオの難聴を解消するため、中継局の整備を支援します。

#### ② 防災・減災対策の推進

- ・非常時の重要通信確保のため、国や地方公共団体、電気通信事業者、放送事業者等で構成する協議会の充実を図り、非常時における通信体制の確保を支援します。
- ・災害時における通信サービス確保のため、平素から電気通信事業者と体制・対応について確認し、災害時には関連機関と連携して適切な対処を図ります。
- ・災害時に被災地の通信手段や放送を確保するため、災害対策用移動通信機器やFMラジオ臨時災害放送局用設備、移動電源車を貸与することや迅速に許認可手続き(臨機の措置)を行うことなどの支援を行います。
- ・管内地方公共団体を実施する総合防災訓練に参加するとともに、当局の災害時の支援活動について周知を行い、関係機関と連携を図り防災・減災の対策を強化します。

### (2) サイバーセキュリティの強化

誰もが安心・信頼して利用できるサイバー空間の実現を目指し、地域のサイバーセキュリティの強化を図るとともに、青少年のインターネット・リテラシーの向上や消費者保護の充実を図ります。

- ① 地域におけるサイバーセキュリティの強化
  - ・各種団体等と連携して信越地域におけるセキュリティコミュニティを構築し、サイバー攻撃や脆弱性に関する情報共有等を図ります。
  - ・官公庁等のシステム管理者のサイバー攻撃対応能力向上のため、実践的なサイバー防御演習について、管内の地方公共団体職員等の参加拡大に取り組みます。
- ② インターネット・リテラシーの向上
  - ・児童・生徒、保護者・教員向け「e-ネット安心講座」をはじめとするインターネットの安心・安全な利用に関する啓発活動を推進します。
  - ・管内の大学の教育学部学生を対象とした情報モラル教育を実施するとともに、充実に向けた取組を行います。
- ③ 電気通信サービスにおける消費者保護
  - ・電気通信サービス契約等に起因する消費者の苦情や相談等を電話で受け付け、消費者保護と電気通信事業者等の指導につなげます。
  - ・管内の消費生活センター等の関係機関と情報交換等を行うほか、販売代理店の管理を行うことにより、電気通信サービスにおける消費者保護の充実を図ります。

### (3) 電波利用環境の確保

安心・安全に電波を利用できる環境を維持することを目指し、電波監視を強化するとともに、電波利用等について周知啓発に取り組みます。

- ① 電波監視の充実
  - ・地域住民の生活に不可欠な重要無線通信に混信や妨害が発生した場合、これを排除する対応を迅速に行います。
  - ・他の無線局に影響を与える不法無線局等について、関係機関と連携して取り締まりなどを行います。
- ② 電波利用に関する周知啓発
  - ・船舶の安全な航行を確保するため、管内で多くを占める小型船舶に適した無線通信システムの普及に向けた周知啓発を行います。
  - ・医療機関において電波利用機器を安全に使用できるようにするため、推進方策を検討して周知啓発を行います。
  - ・地域住民が電波の安全性に関する知識を得ることができる機会を設けるため、セミナー等を開催します。
  - ・外国規格の無線機器や免許不要な微弱電波の基準を逸脱している無線機器等の使用を防止するため、これらの流通抑止に関する周知啓発などの対策を推進します。
- ③ 大規模イベント等への対応
  - ・電波監視を着実に実施することで、大規模イベント等の円滑な運営に必要な通信の確保に努めます。
  - ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、電波監視業務等を応援するた

めに競技会場(管外)に職員を配置します。

### **3. 未来に向けて**

#### **(1)ICT人材の育成**

今後必要とされるICT人材の育成に寄与することを目指し、これに係る取組を支援します。

##### ○ デジタル利用に係る人材の育成

- ・ICT関連事業の起業家やICT開発等を目指す若者の育成を目的とした各種イベント開催等を支援します。
- ・管内のプログラミング教育を推進するため、全国的な交流機会を提供します。

#### **(2)新たな可能性への投資**

信越地域の活性化に寄与することを目指し、放送コンテンツの海外展開や様々な可能性を秘めるICTに関する研究開発等を支援します。

##### ① 放送コンテンツの海外展開

- ・地域の魅力を発信することによって、訪日外国人を呼び込む効果が期待できる放送コンテンツの海外展開に係る取組を支援します。

##### ② 戦略的情報通信研究開発等の推進

- ・ICT分野の技術レベル向上や地域の様々な課題解決・地域産業の活性化等に資するため、管内の大学や民間企業等が行う独創性・新規性に富む研究開発を支援します。
- ・新たな周波数需要に対応するため、周波数の有効利用等に資する技術を用いる無線設備に関する試験等を行います。